

令和4年度

習志野市公営企業会計
決算審査意見書

習志野市監査委員

監 査 第 70号
令和5年8月28日

習志野市長 宮本泰介様

習志野市監査委員 福田佐知子
習志野市監査委員 斉藤賢治

令和4年度習志野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年5月31日付け財政第216号をもって審査に付された令和4年度習志野市公営企業会計の決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

習志野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1頁
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 事業別審査の概況及び意見	2
総 括	2
1 ガス事業会計	3
2 水道事業会計	17
3 下水道事業会計	32

習志野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 習志野市ガス事業会計決算
令和4年度 習志野市水道事業会計決算
令和4年度 習志野市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月31日から令和5年8月28日まで

第3 審査の方法

令和4年度公営企業会計決算の審査は習志野市監査基準に則り行った。審査にあたっては、各事業が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従った運営がなされているかを十分留意しつつ、決算書、附属書類等の決算書類が地方公営企業法施行令第9条に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と証書類を照合精査した。また、当年度実施した例月出納検査の結果を参考にしつつ、提出された決算書類に基づき、その内容について書面による質疑の上、関係職員への説明聴取を行い、慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書、附属書類等の決算書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して表示され、計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

第5 事業別審査の概況及び意見

総括

本年度における各事業別の決算状況は、次のとおりである。

ガス事業会計は、事業収益が前年度比28.0%増収の8,162,166,416円、事業費用が前年度比29.8%増加の7,900,643,286円で、純利益は261,523,130円となり、その他未処分利益剰余金変動額413,310,537円を加え、当年度未処分利益剰余金674,833,667円を計上している。

水道事業会計は、事業収益が前年度比1.4%減収の2,088,085,894円、事業費用が前年度比4.3%増加の2,018,628,871円で、純利益は69,457,023円となり、その他未処分利益剰余金変動額395,951,607円を加え、当年度未処分利益剰余金465,408,630円を計上している。

下水道事業会計は、事業収益が前年度比1.3%増収の6,210,234,645円、事業費用が前年度比0.1%増加の5,576,144,428円で、純利益は634,090,217円となり、その他未処分利益剰余金変動額475,870,219円を加え、当年度未処分利益剰余金1,109,960,436円を計上している。

収益的収入及び支出の状況（消費税等控除後）

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	損 益
ガス事業会計	8,162,166,416 円	7,900,643,286 円	261,523,130 円
水道事業会計	2,088,085,894	2,018,628,871	69,457,023
下水道事業会計	6,210,234,645	5,576,144,428	634,090,217

なお、各事業会計における予算の執行状況、経営状況、財政状況、キャッシュ・フロー状況、業務状況の概況と意見は次のとおりである。

Ⅰ ガス事業会計

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業収益	9,674,816,000	8,942,404,428	△ 732,411,572	92.4	780,446,765
営業収益	8,645,116,000	8,175,140,670	△ 469,975,330	94.6	718,976,466
営業雑収益	789,500,000	517,940,668	△ 271,559,332	65.6	47,055,817
営業外収益	229,200,000	249,323,090	20,123,090	108.8	14,414,482
特別利益	11,000,000	0	△ 11,000,000	0.0	0

事業収益8,942,404,428円は、予算額に比べ732,411,572円の減収である。

営業収益の減収は、ガス売上446,448,476円及び託送供給収益23,526,854円が減収したことによるものである。

営業雑収益の減収は、受注工事収益174,416,211円、器具販売収益95,235,014円及びその他営業雑収益1,908,107円が減収したことによるものである。

営業外収益の増収は、長期前受金戻入6,555,998円及び受取利息1,730,931円が減収した一方、他会計負担金24,557,996円及び雑収益3,852,023円が増収したことによるものである。

特別利益は、発生しなかった。

収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業費用	9,705,148,000	8,605,420,204	1,099,727,796	88.7	636,789,830
営業費用	8,696,048,000	7,892,607,573	803,440,427	90.8	582,812,603
営業雑費用	733,500,000	492,438,717	241,061,283	67.1	40,283,834
営業外費用	220,600,000	220,373,914	226,086	99.9	13,693,393
特別損失	11,000,000	0	11,000,000	0.0	0
予備費	44,000,000	0	44,000,000	0.0	0

事業費用は8,605,420,204円で、不用額は1,099,727,796円である。

営業費用の不用額の主なものは、事業者間精算費40,521,308円、委託料36,510,338円、修繕費22,158,983円、減価償却費21,261,044円、備消耗品費14,629,344円及び固定資産除却費7,822,312円である。

営業雑費用の不用額の主なものは、受注工事費142,343,069円及びガス器具原価93,075,819円である。

営業外費用の不用額は、他会計料金徴収業務費170,538円、雑支出50,409円及び支払利息5,139円である。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損11,000,000円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
資本的収入	460,720,500	331,040,099	△129,680,401	71.9	557,373
工事負担金	66,720,500	31,040,099	△35,680,401	46.5	557,373
固定資産売却代金	1,000,000	0	△1,000,000	0.0	0
投資その他の資産	393,000,000	300,000,000	△93,000,000	76.3	0

資本的収入331,040,099円は、投資その他の資産300,000,000円及び工事負担金31,040,099円であり、予算額に比べ129,680,401円の減収である。

資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
資本的支出	2,351,804,800	1,278,835,970	290,718,743	782,250,087	54.4	67,566,547
建設改良費	1,214,304,800	773,385,957	290,718,743	150,200,100	63.7	67,566,547
企業債償還金	37,500,000	37,450,013	0	49,987	99.9	0
投資その他の資産	1,100,000,000	468,000,000	0	632,000,000	42.5	0

資本的支出1,278,835,970円は、建設改良費773,385,957円、投資その他の資産468,000,000円及び企業債償還金37,450,013円であり、不用額は782,250,087円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

・香澄2-10番地先低圧管入替工事	49,177,553円
・香澄6-11番地先低圧管入替工事	43,730,897円
・袖ヶ浦1-30番地先低圧管入替工事	41,838,804円
・鷺沼台3-13番地先低圧管入替工事	32,854,009円
・谷津4-2番地先低圧管入替工事	25,651,753円

また、翌年度繰越額は、ガス管布設工事245,140,850円及び遠方監視制御装置更新及び高圧受電設備2回線化に伴う改造工事45,577,893円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額947,795,871円は、過年度分損益勘定

留保資金 467,525,625 円、減債積立金 37,000,000 円、建設改良積立金 376,310,537 円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,959,709 円で補てんしている。

(2) 経営状況(消費税等控除後)

ア 経営成績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	4 年 度		3 年 度	
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
営 業 収 益	7,456,164,204 円	130.6 %	5,708,930,876 円	113.9 %
ガ ス 売 上	7,416,497,696	130.8	5,670,436,806	113.8
託送供給収益	39,666,508	103.0	38,494,070	119.9
営 業 費 用	7,309,794,970	131.0	5,580,129,469	117.3
売 上 原 価	5,019,994,596	149.3	3,361,876,229	136.5
供 給 販 売 費	2,082,214,209	102.9	2,023,249,012	94.4
一 般 管 理 費	207,586,165	106.5	195,004,228	128.4
営 業 利 益	146,369,234	113.6	128,801,407	50.5
営 業 雑 収 益	470,884,851	121.1	388,701,195	67.9
受注工事収益	313,504,068	135.6	231,138,035	57.1
器具販売収益	147,304,534	98.5	149,566,540	96.4
その他営業雑収益	10,076,249	126.0	7,996,620	65.7
営 業 雑 費 用	452,154,883	120.5	375,369,227	70.6
受注工事原価	302,878,591	133.4	227,021,194	60.2
器具販売原価	146,918,941	100.0	146,874,498	96.8
その他営業雑費用	2,357,351	160.0	1,473,535	52.1
営 業 総 利 益	165,099,202	116.2	142,133,375	48.1
営 業 外 収 益	235,117,361	84.9	276,871,743	128.9
受 取 利 息	299,069	37.1	805,853	95.7
他会計負担金	188,958,654	127.0	148,789,784	101.5
長期前受金戻入	35,824,002	90.1	39,763,548	91.2
雑 収 益	10,035,636	11.5	87,512,558	370.0
営 業 外 費 用	138,693,433	105.0	132,089,449	98.9
支 払 利 息	1,214,861	55.6	2,184,943	65.0
他会計料金徴収業務費	136,845,421	106.1	128,998,857	99.5
雑 支 出	633,151	69.9	905,649	185.1
経 常 利 益	261,523,130	91.1	286,915,669	76.2
特 別 利 益	0	—	0	—
特 別 損 失	0	—	0	皆減
その他特別損失	0	—	0	皆減
当 年 度 純 利 益	261,523,130	91.1	286,915,669	76.2

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益は1,747,233,328円(30.6%)増収したが、営業費用も1,729,665,501円(31.0%)の増加となり、その結果、営業利益は、前年度に比べ17,567,827円(13.6%)の増益となっている。

営業収益の増収の要因はガス売上1,746,060,890円(30.8%)及び託送供給収益1,172,438円(3.0%)が増収したことによるもので、営業費用の増加の主な要因は事業者間

精算費26,397,304円(7.8%)、委託料11,895,523円(2.5%)、固定資産除却費8,162,600円(39.4%)及び賃借料7,752,585円(36.9%)が減少した一方、購入ガス費1,663,182,926円(49.4%)、修繕費55,593,758円(94.4%)、退職給付費39,884,876円(83.9%)及び手当8,311,707円(5.8%)が増加したことによるものである。

営業雑収益は82,183,656円(21.1%)の増収で、営業雑費用も76,785,656円(20.5%)の増加である。

営業雑収益の増収の要因は器具販売収益2,262,006円(1.5%)が減収した一方、受注工事収益82,366,033円(35.6%)及びその他営業雑収益2,079,629円(26.0%)が増収したことによるもので、営業雑費用の増加の主な要因は器具原価4,315,165円(3.2%)が減少した一方、受注工事費73,094,437円(35.7%)、退職給付費2,342,873円(144.2%)、手当1,809,061円(20.7%)及び給料1,656,956円(10.9%)が増加したことによるものである。

営業外収益は41,754,382円(15.1%)の減収で、営業外費用は6,603,984円(5.0%)の増加である。

営業外収益の減収の要因は他会計負担金40,168,870円(27.0%)が増収した一方、雑収益77,476,922円(88.5%)、長期前受金戻入3,939,546円(9.9%)及び受取利息506,784円(62.9%)が減収したことによるもので、営業外費用の増加の要因は支払利息970,082円(44.4%)及び雑支出272,498円(30.1%)が減少した一方、他会計料金徴収業務費7,846,564円(6.1%)が増加したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ25,392,539円(8.9%)の減益で、261,523,130円となっている。

特別利益及び特別損失は、発生しなかった。

その結果、当年度純利益は、経常利益と同額の261,523,130円となっている。

受注工事及び器具販売を前年度と比較すると、次表のとおりである。

受注工事及び器具販売に係る収支比較表

区 分	4 年 度		3 年 度	
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
受注工事収益	313,504,068 円	135.6%	231,138,035 円	57.1 %
受注工事原価	302,878,591	133.4	227,021,194	60.2
利 益	10,625,477	258.1	4,116,841	15.0
利 益 率	3.4 %	—	1.8 %	—
器具販売収益	147,304,534	98.5	149,566,540	96.4
器具販売原価	146,918,941	100.0	146,874,498	96.8
利 益	385,593	14.3	2,692,042	78.6
利 益 率	0.3 %	—	1.8 %	—

前年度に比べ、受注工事利益で6,508,636円(158.1%)の増益、器具販売利益で2,306,449円(85.7%)の減益となっている。

イ 収益性

各種の収益比率・回転率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	4年度	3年度	2年度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	103.3 %	104.7 %	106.9 %
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}} \times 100$	102.1	102.4	105.6
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	3.2	4.5	6.5
営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.0	2.3	5.1
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	1.48	1.62	2.15
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.83 回	0.63 回	0.54 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{売掛金平均在高} + \text{未収金平均在高}}$	11.36	10.69	11.68
貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{貯蔵品平均在高}}$	1.88	1.34	2.29

前年度に比べ、固定資産回転率、未収金回転率及び貯蔵品回転率は上昇しているが、各収益比率はいずれも低下している。

ウ 費用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	4 年 度			3 年 度		
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
	円	%	%	円	%	%
ガス購入費	5,030,232,722	63.7	149.4	3,367,049,796	55.3	136.4
人件費	578,572,999	7.3	110.4	524,189,394	8.6	96.9
減価償却費	795,336,085	10.1	100.7	789,961,812	13.0	99.9
修繕費	123,456,569	1.5	181.9	67,862,811	1.1	62.0
支払利息	1,214,861	0.1	55.6	2,184,943	0.1	65.0
受注工事原価	302,878,591	3.8	133.4	227,021,194	3.7	60.2
器具販売原価	146,918,941	1.8	100.0	146,874,498	2.4	96.8
そ の 他	922,032,518	11.7	95.8	962,443,697	15.8	97.9
計	7,900,643,286	100.0	129.8	6,087,588,145	100.0	112.2

前年度に比べ、1,813,055,141円(29.8%)の増加である。

この内訳は、その他40,411,179円(4.2%)及び支払利息970,082円(44.4%)が減少した一方、ガス購入費1,663,182,926円(49.4%)、受注工事原価75,857,397円(33.4%)、修繕費55,593,758円(81.9%)、人件費54,383,605円(10.4%)、減価償却費5,374,273円(0.7%)及び器具販売原価44,443円(0.0%)が増加したことによるものである。

ガス販売に係る費用分析を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

費用分析比較表

区 分	算 式	4年度	3年度	2年度
売上原価比率	$\frac{\text{売上原価}}{\text{ガス売上高}} \times 100$	67.7 %	59.3 %	49.5 %
営業費比率	$\frac{\text{供給販売及び一般管理費}}{\text{ガス売上高} + \text{託送供給収益}} \times 100$	30.7	38.9	45.8
人件費対売上高比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{ガス売上高} + \text{託送供給収益}} \times 100$	7.8	9.2	10.8

(3) 財政状況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

財政状態

資産の部				負債・資本の部			
	円	%	前年度比%		円	%	前年度比%
固定資産	9,014,374,428	50.7	100.7	固定負債	508,231,796	2.9	112.5
流動資産	8,773,948,619	49.3	100.8	流動負債	1,513,573,313	8.5	89.7
				繰延収益	392,000,133	2.2	98.7
				負債合計	2,413,805,242	13.6	95.2
				資本金	13,592,373,646	76.4	102.7
				剰余金	1,782,144,159	10.0	95.0
				資本合計	15,374,517,805	86.4	101.7
計	17,788,323,047	100.0	100.8	計	17,788,323,047	100.0	100.8

ア 固定資産

前年度に比べ、66,014,028円(0.7%)の増加である。これは供給設備239,118,356円、業務設備4,788,857円及びその他無形固定資産699,332円が減少した一方、長期貸付金168,000,000円及び建設仮勘定142,620,573円が増加したことによるものである。

イ 流動資産

前年度に比べ、72,493,722円(0.8%)の増加である。これは受注工事勘定44,300,000円及び貯蔵品12,717,184円が減少した一方、売掛金82,788,087円、現金預金37,250,764円、未収金8,993,504円、前払費用282,470円及び製品196,081円が増加したことによるものである。

ウ 固定負債

前年度に比べ、56,499,196円(12.5%)の増加である。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債16,483,293円が減少した一方、退職給付引当金63,982,489円及び特別修繕引当金9,000,000円が増加したことによるものである。

エ 流動負債

前年度に比べ、174,283,575円(10.3%)の減少である。これは買掛金47,877,018円、賞与引当金1,220,297円及び法定福利費引当金435,498円が増加した一方、前受金114,856,500円、未払金85,923,093円、建設改良費等の財源に充てるための企業債20,966,720円、修繕引当金1,770,000円及び預り金300,075円が減少したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は41,155,500円である。

オ 繰延収益

前年度に比べ、5,231,001円(1.3%)の減少である。これは長期前受金建設仮勘定24,909,000円が増加した一方、長期前受金3,976,206円の増加から収益化累計額の増加34,116,207円を差し引いたものが減少したことによるものである。

カ 資 本 金

前年度に比べ、355,692,841円(2.7%)の増加である。これは全額利益剰余金からの資本金組入れによるものである。

キ 剰 余 金

前年度に比べ、94,169,711円(5.0%)の減少である。これは全額利益剰余金の減少によるものである。

ク 財 務 比 率

各種の財務比率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	4年度	3年度	2年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 579.7	% 515.5	% 454.9	流動負債の支払能力判定指標 理想比率は200%以上
当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	575.9	508.8	449.1	流動負債の即座の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	527.0	470.4	423.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	57.2	57.7	59.5	資本の固定化の度合判定指標 100%以下が望ましい
長期資本適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本}-\text{流動負債}} \times 100$	55.4	56.1	57.3	資本及び固定負債の固定資産への投下に対する危険度判定指標 100%以下が望ましい

各比率は、判定指標による理想比率及び理想値を上回っており、良好な数値を示している。

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	4 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	円
当年度純利益	261,523,130
減価償却費	795,336,085
固定資産除却費(現金支出を伴う除却費用を除く)	12,578,745
引当金の増減額(△は減少)	74,407,334
長期前受金戻入額	△ 35,824,002
受取利息	△ 299,069
支払利息	1,214,861
売掛金、未収金の増減額(△は増加)	△ 94,935,494
買掛金、未払金の増減額(△は減少)	△ 29,223,942
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,521,103
前払費用の増減額(△は増加)	△ 282,470
受注工事勘定の増減額(△は増加)	44,300,000
前受金、預り金の増減額(△は減少)	△ 115,156,575
その他業務活動による費用	827
小計	926,160,533
利息の受取額	299,069
利息の支払額	△ 1,214,861
業務活動によるキャッシュ・フロー	925,244,741
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 714,775,230
工事負担金の受入による収入	32,231,266
長期貸付による支出	△ 468,000,000
長期貸付金の回収による収入	300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 850,543,964
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 37,450,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,450,013
資金増加額(又は減少額)	37,250,764
資金期首残高	7,939,617,816
資金期末残高	7,976,868,580

(注) 業務活動によるキャッシュ・フローは、間接法により作成している。

資金期首残高7,939,617,816円に資金増加額37,250,764円を加えた資金期末残高は7,976,868,580円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、ガス事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額、引当金の増減などの資金の収支を伴わない収益と費用を控除し、売掛金、未収金や買掛金、未払金などの業務活動に係る

資産と負債の増減を調整した結果、925,244,741円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、850,543,964円の資金減少となっている。これは、長期貸付金の回収及び工事負担金の受入により資金が増加した一方、有形固定資産の取得及び長期貸付による支出により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、37,450,013円の資金減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還によるものである。

(5) 業務状況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

(ガス量は 45MJ/m³)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較		
			増 減	比 率	
供給区域内世帯数	82,042 世帯	81,219 世帯	823 世帯	1.0 %	
メーター取付件数	81,816 件	81,638 件	178 件	0.2	
普及率	99.7 %	100.0 %	△ 0.3	—	
購入量	購入ガス量	56,262,704 m ³	61,343,636 m ³	△5,080,932 m ³	△ 8.3
販売量	家庭用	25,415,111	26,452,901	△1,037,790	△ 3.9
	商業用	4,938,353	5,082,854	△ 144,501	△ 2.8
	工業用	20,973,477	24,123,865	△3,150,388	△13.1
	公用	4,065,336	3,932,303	133,033	3.4
	医療用	1,333,493	1,321,100	12,393	0.9
	計	56,725,770	60,913,023	△4,187,253	△ 6.9
	一般用1日最大供給量	203,750	208,650	△ 4,900	△ 2.3
	一般用1日最小供給量	72,320	74,090	△ 1,770	△ 2.4

(注) 普及率=メーター取付件数÷供給区域内世帯数×100

前年度に比べ、供給区域内世帯数は、823世帯(1.0%)の増加となり、メーター取付件数は、178件(0.2%)の増加となった。また、普及率は、99.7%である。

購入ガス量は、56,262,704m³で、前年度に比べ5,080,932m³(8.3%)の減少である。

ガス販売量は、56,725,770m³で、前年度に比べ4,187,253m³(6.9%)の減少である。

月別ガス購入量・販売量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別ガス購入量・販売量比較表

(45MJ/m³)

区 分	購 入 量		販 売 量	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
4 月	4,650,746 m ³	4,879,526 m ³	5,515,159 m ³	5,504,920 m ³
5	4,266,411	4,512,644	4,681,520	4,870,999
6	4,016,231	4,204,080	4,227,303	4,485,542
7	3,997,166	4,403,473	3,938,163	4,218,834
8	3,539,975	3,911,100	3,985,515	4,291,117
9	3,860,263	4,167,701	3,888,684	4,195,500
10	4,282,759	4,768,897	3,829,687	4,318,998
11	4,530,999	5,047,241	4,306,048	4,643,676
12	5,970,829	6,296,804	4,617,616	5,126,513
1	6,500,962	7,117,682	6,097,225	6,351,647
2	5,625,729	6,253,001	6,173,796	6,818,970
3	5,020,634	5,781,487	5,465,054	6,086,307
計	56,262,704	61,343,636	56,725,770	60,913,023

審査意見

1 需給状況

本年度のガス販売量については、工業用需要の減少に加え、家庭用の需要が減少したことにより前年度に比べ4,187,253^m (6.9%)の減少となっている。

また、ガス販売量が減少したものの、原料価格が前年より大幅に上昇したことによって原料費調整制度(※1)に基づきガス料金が上昇した。その結果、ガス売上は1,746,060,890円(30.8%)増収となり、また、購入ガス費も1,663,182,926円(49.4%)の増加となっている。

一方、原料価格の上昇に伴い、12月検針分から3月検針分における平均原料価格が原料費調整の上限を超えたことなどにより、ガス料金に転嫁できなかった影響額は、81,979,511円となっている。

なお、ガス売上の増収額と購入ガス費の増加額の差異は、原料価格の変動がガス料金と購入ガス費に反映される時期のズレ(※2)によるものである。

本年度のガス供給量は、60,896,031^mで前年度に比べ4,931,172^m (7.5%)の減少となっている。

ガス購入量は56,262,704^mで、前年度に比べ5,080,932^m (8.3%)の減少となっている。

(※1)原料費調整制度：為替レートや原油価格の動きに応じてガス料金を適切に反映させる仕組み。

(※2)時期のズレ：変動した原料価格がガス料金に反映される時期(3~5か月後)と購入ガス費に反映される時期(2か月後)の差。

2 建設・設備投資状況

本年度の本支管工事は、総延長2,656mを実施している。内訳は、供給改良工事等が2,085m、負担金工事が571mとなっている。

3 経営状況

事業収益は8,162,166,416円で、前年度比28.0%の増収、事業費用は7,900,643,286円で、前年度比29.8%の増加となっている。

収支内訳において、本年度においても原料価格が前年度に比べ大幅に上昇したことを受け、営業収益が7,456,164,204円で前年度比30.6%の増収、営業費用が7,309,794,970円で前年度比31.0%の増加となっている。その結果、営業収支は146,369,234円の利益となり、前年度に比べると17,567,827円の増益となっている。

その他、営業雑収支の利益18,729,968円と、営業外収支の利益96,423,928円を加えた本年度の純利益は261,523,130円となり、前年度に比べ25,392,539円の減益となっている。

4 経営指標に関する事項

(1) 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は、103.31%（前年度比1.40ポイント減）となっている。これは、検定満期を迎えるメーター数が増加したことにより修繕費が増加したことが主な要因である。

※100%以上となっていれば、単年度の収支が黒字であることを示している。

(2) 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、96.49%（前年度比3.45ポイント減）となっている。これは、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金を算入対象外としていることによるもので、経常収支比率への影響はないとしている。なお、補助金額を含めて算出した場合は、100.02%である。

※100%を下回っている場合、供給に係る費用がガス売上以外の収入で賄われていることを意味している。

(3) 有形固定資産減価償却率

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、78.86%（前年度比1.04ポイント増）となっている。

※資産の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを意味している。

(4) 導管経年化率

法定耐用年数を経過した導管延長の割合を示す導管経年化率は、78.79%（前年度比1.44ポイント増）となっている。

※導管の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高い場合は法定耐用年数を経過した導管を多く保有していることを意味している。

<経営指標の推移>

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
経常収支比率	104.17%	106.15%	106.94%	104.71%	103.31%
料金回収率	100.11%	102.12%	102.68%	99.94%	96.49%
有形固定資産減価償却率	77.26%	76.98%	77.50%	77.82%	78.86%
導管経年化率	74.37%	75.33%	76.49%	77.35%	78.79%

5 総括

令和4年度のごガス販売量は、工業用需要の減少に加え、家庭用の需要の減少により前年度に比べて6.9%の減少となっている。

一方、原料価格が前年度より大きく上昇したことによって原料費調整制度に基づきガス料金が上昇したため、ガス売上は30.8%の増収となり、購入ガス費も49.4%の増加となっている。

原料価格の大幅な上昇で、12月検針分から3月検針分における平均原料価格が原料費調整の上限を超えたことなどから、ガス料金に転嫁できなかった影響額は、約8千2百万円となっている。

「経営指標に関する事項」では、単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率において103.31%と健全であることを表す一方、令和2年度をピークに下降していることには、留意する必要がある。

供給に係る費用がどの程度ガス売上で賄えているかを示す料金回収率が96.49%と昨年と比べさらに下回ったが、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金を算入対象外としていることによるものであり、補助金額を含めて算出した場合は、100.02%である。今後も常に社会情勢を注視していく必要がある。

また、有形固定資産減価償却率や導管経年化率については、明確な数値基準はないが、他の公営企業と比較してもおおむね良好であると思料する。

特に習志野市ガス事業経営戦略が掲げている目標として、導管の耐震化率を令和11年度までに100%とすることを目指しており、耐震性が高く、劣化しづらいポリエチレン管を使用するなど安全性を十分に考慮した中で計画的に進められていることにより、令和4年度末の達成率が93.6%と予定どおりに進捗している。

ガス事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基盤事業であることに鑑み、持続可能な健全経営を推進することが極めて肝要であるといえる。

このことから、引き続き低廉な価格の維持に努めるとともに安全性にも十分に考慮しながら、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、社会情勢の変化を捉えたうえで経営の効率化・適正化を推進されるよう要請するものである。

2 水道事業会計

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業収益	2,399,000,000	2,253,449,680	△ 145,550,320	93.9	165,525,075
営業収益	1,846,200,000	1,811,886,918	△ 34,313,082	98.1	163,918,064
営業外収益	547,300,000	441,562,762	△ 105,737,238	80.7	1,607,011
特別利益	5,500,000	0	△ 5,500,000	0.0	0

事業収益2,253,449,680円は、予算額に比べ145,550,320円の減収である。

営業収益の減収は、給水収益30,302,229円及びその他営業収益4,010,853円が減収したことによるものである。

営業外収益の減収は、雑収益614,838円及び受取利息1円が増収した一方、長期前受金戻入96,927,889円、他会計負担金9,424,188円が減収したことによるものである。

特別利益の減収は、過年度損益修正益が発生しなかったことによるものである。

収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業費用	2,325,499,000	2,140,419,560	185,079,440	92.0	88,876,508
営業費用	2,276,841,175	2,097,261,735	179,579,440	92.1	88,861,760
営業外費用	43,157,825	43,157,825	0	100.0	14,748
特別損失	5,500,000	0	5,500,000	0.0	0
予備費	0	0	0	0.0	0

事業費用は2,140,419,560円で、不用額は185,079,440円である。

営業費用の不用額の主なもの、固定資産除却費65,143,049円、退職給付費31,798,186円、動力費26,712,804円、手当11,184,990円及び法定福利費9,158,015円である。

営業外費用の不用額は、発生しなかった。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損5,500,000円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率	決 算 額 の うち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額
資 本 的 収 入	円 695,739,500	円 527,775,835	円 △167,963,665	% 75.9	円 19,797,196
企 業 債	348,000,000	180,500,000	△167,500,000	51.9	0
工 事 負 担 金	184,339,500	196,064,335	11,724,835	106.4	6,894,196
開 発 負 担 金	0	15,598,000	15,598,000	-	1,418,000
納 付 金	162,400,000	126,335,000	△36,065,000	77.8	11,485,000
他 会 計 負 担 金	0	9,278,500	9,278,500	-	0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000,000	0	△1,000,000	0.0	0

資本的収入527,775,835円は、工事負担金196,064,335円、企業債180,500,000円、納付金126,335,000円、開発負担金15,598,000円及び他会計負担金9,278,500円であり、予算額に比べ167,963,665円の減収である。

資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 の うち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額
資 本 的 支 出	円 1,531,054,300	円 1,050,917,246	円 295,640,557	円 184,496,497	% 68.6	円 73,914,331
建 設 改 良 費	1,312,754,300	832,683,990	295,640,557	184,429,753	63.4	73,914,331
企 業 債 償 還 金	218,300,000	218,233,256	0	66,744	100.0	0

資本的支出1,050,917,246円は、建設改良費832,683,990円及び企業債償還金218,233,256円であり、不用額は184,496,497円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

・配水本管更新事業(1工区)	354,541,585円
・三山2-34番地先配水管改善工事	68,670,067円
・三山1-30番地先配水管入替工事	46,167,250円
・鷺沼台3-13番地先配水管改善工事	35,080,652円
・東習志野1-1番地先配水管改善工事	26,476,976円

また、翌年度繰越額295,640,557円は、配水本管更新事業(2工区)83,677,300円、水道管布設工事41,196,850円並びに遠方監視制御装置更新及び高圧受電設備2回線化に伴う改造工事170,766,407円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額523,141,411円は、過年度分損益勘定

留保資金48,724,258円、減債積立金218,233,256円、建設改良積立金177,718,351円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,065,546円で補てんしている。

不足額36,400,000円については同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置するものである。

(2) 経営状況(消費税等控除後)

ア 経営成績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	4 年 度		3 年 度	
	決 算 額	前 年 度 比	決 算 額	前 年 度 比
営 業 収 益	1,647,968,854 円	98.9 %	1,667,026,703 円	99.7 %
給 水 収 益	1,637,422,841	98.8	1,656,696,241	99.8
その他営業収益	10,546,013	102.1	10,330,462	87.9
営 業 費 用	2,008,399,975	104.4	1,923,345,180	98.4
原水及び浄水費	575,523,793	104.8	549,304,763	99.7
配水及び給水費	365,555,069	112.0	326,500,033	103.5
総 係 費	208,890,878	105.7	197,647,410	90.6
減価償却費	837,577,016	100.2	835,555,798	100.7
資産減耗費	20,149,781	150.0	13,428,810	33.9
その他営業費用	703,438	77.4	908,366	433.2
営 業 損 失	360,431,121	140.6	256,318,477	91.0
営 業 外 収 益	440,117,040	97.6	451,143,860	95.2
受 取 利 息	40,001	176.8	22,628	234.4
他会計負担金	13,578,978	56.4	24,059,654	153.8
長期前受金戻入	408,772,111	99.4	411,357,365	92.6
雑 収 益	17,725,950	112.9	15,704,213	113.7
営 業 外 費 用	10,228,896	91.1	11,225,838	85.5
支 払 利 息	8,858,068	84.2	10,517,021	86.2
雑 支 出	1,370,828	193.4	708,817	76.2
経 常 利 益	69,457,023	37.8	183,599,545	102.6
特 別 利 益	0	—	0	皆減
その他特別利益	0	—	0	皆減
特 別 損 失	0	—	0	皆減
臨時損失	0	—	0	皆減
その他特別損失	0	—	0	皆減
当 年 度 純 利 益	69,457,023	37.8	183,599,545	102.6

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益は19,057,849円(1.1%)の減収で、営業費用は85,054,795円(4.4%)の増加であり、その結果、営業損失は、前年度に比べ104,112,644円(40.6%)の増加となっている。

営業収益の減収の要因はその他営業収益215,551円(2.1%)は増加した一方、給水収益19,273,400円(1.2%)が減収したことによるもので、営業費用の増加の主な要因は資産減耗費6,720,971円(50.0%)、配水及び給水費39,055,036円(12.0%)並びに原水及び浄水費26,219,030円(4.8%)が増加したことによるものである。

営業外収益は11,026,820円(2.4%)の減収で、営業外費用も996,942円(8.9%)の減少である。

営業外収益の減収は、雑収益2,021,737円(12.9%)及び受取利息17,373円(76.8%)が増収した一方、他会計負担金10,480,676円(43.6%)、長期前受金戻入2,585,254円(0.6%)が減収したことによるもので、営業外費用の減少は、雑支出662,011円(93.4%)が増加した一方、支払利息1,658,953円(15.8%)が減少したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ114,142,522円(62.2%)の減収で69,457,023円となっている。

特別利益及び特別損失は発生しなかった。

その結果、当年度純利益は、前年度に比べ114,142,522円(62.2%)の減収で、経常利益と同額の69,457,023円となっている。

有収水量1 m³当たりの収益・費用で見ると、次表のとおりである。

有収水量1 m³当たりの収益・費用比較表

区 分		4年度	3年度	比較増減	
有収水量 1 m ³ 当たり	収 益	営 業 収 益	146.73 円	145.37 円	1.36 円
		営 業 外 収 益	39.19	39.34	△ 0.15
		特 別 利 益	0.00	0.00	0.00
		総 収 益	185.91	184.71	1.20
	費 用	営 業 費 用	178.82	167.72	11.10
		営 業 外 費 用	0.91	0.98	△ 0.07
		特 別 損 失	0.00	0.00	0.00
		総 費 用	179.73	168.70	11.03
	利 益	営 業 利 益	△ 32.09	△ 22.35	△ 9.74
		営 業 外 利 益	38.28	38.36	△ 0.08
		特 別 損 益	0.00	0.00	0.00
		純 利 益	6.19	16.01	△ 9.82

イ 収益性

各種の収益比率・回転率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	4年度	3年度	2年度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	103.4 %	109.5 %	109.1 %
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	0.28	0.74	0.71
総資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	△ 1.5	△ 1.0	△ 1.1
営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 21.9	△ 15.4	△ 16.9
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.08 回	0.08 回	0.08 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金平均在高}}$	5.46	5.35	4.93
貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{貯蔵品平均在高}}$	0.87	0.95	0.96

前年度に比べ、未収金回転率は上昇しているが、固定資産回転率は同率であり、事業収益対事業費用比率、総資本利益率、総資本営業利益率、営業利益対営業収益比率、貯蔵品回転率は低下している。

ウ 費 用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	4 年 度			3 年 度		
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
	円	%	%	円	%	%
受 水 費	412,598,560	20.4	101.0	408,576,630	21.1	102.2
人 件 費	252,444,716	12.5	107.4	235,027,462	12.1	90.4
減 価 償 却 費	837,577,016	41.5	100.2	835,555,798	43.2	100.7
動 力 費	158,766,644	7.9	135.3	117,317,755	6.1	98.8
薬 品 費	16,312,920	0.8	95.0	17,176,760	0.9	84.1
修 繕 費	118,692,239	5.9	111.6	106,308,333	5.5	104.1
支 払 利 息	8,858,068	0.4	84.2	10,517,021	0.5	86.2
そ の 他	213,378,708	10.6	104.6	204,091,259	10.6	90.8
計	2,018,628,871	100.0	104.3	1,934,571,018	100.0	98.3

前年度に比べ、84,057,853円(4.3%)の増加である。

この内訳は、支払利息1,658,953円(15.8%)、薬品費863,840円(5.0%)が減少した一方、動力費41,448,889円(35.3%)、人件費17,417,254円(7.4%)、修繕費12,383,906円(11.6%)、その他9,287,449円(4.6%)、受水費4,021,930円(1.0%)及び減価償却費2,021,218円(0.2%)が増加したことによるものである。

有収水量1㎡当たりの費用内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

有収水量1㎡当たりの費用内訳比較表

区 分	4 年 度		3 年 度	
	1 ㎡ 当 たり 費 用	前 年 度 比	1 ㎡ 当 たり 費 用	前 年 度 比
受 水 費	36.74 円	103.1 %	35.63 円	103.3 %
人 件 費	22.48	109.7	20.50	91.4
減 価 償 却 費	74.57	102.3	72.86	101.8
動 力 費	14.14	138.2	10.23	99.8
薬 品 費	1.45	96.7	1.50	85.2
修 繕 費	10.57	114.0	9.27	105.2
支 払 利 息	0.79	85.9	0.92	87.6
そ の 他	19.00	106.7	17.80	91.8
計	179.74	106.5	168.71	99.4

(3) 財政状況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

財政状態

資産の部				負債・資本の部			
	円	構成比 %	前年度比 %		円	構成比 %	前年度比 %
固定資産	20,796,348,098	85.2	99.6	固定負債	2,413,599,661	9.9	98.5
流動資産	3,610,570,184	14.8	96.9	流動負債	640,114,033	2.6	81.3
				繰延収益	10,947,040,936	44.9	99.2
				負債合計	14,000,754,630	57.4	98.1
				資本金	7,346,141,948	30.1	105.1
				剰余金	3,060,021,704	12.5	91.4
				資本合計	10,406,163,652	42.6	100.7
計	24,406,918,282	100.0	99.2	計	24,406,918,282	100.0	99.2

ア 固定資産

前年度に比べ、93,119,040円(0.4%)の減少である。これは建設仮勘定127,036,561円及び構築物40,679,412円が増加した一方、機械及び装置209,642,327円、建物36,830,587円、施設利用権12,170,938円、工具器具及び備品843,912円、ソフトウェア699,332円及び車両運搬具647,916円が減少したことによるものである。

イ 流動資産

前年度に比べ、115,856,377円(3.1%)の減少である。これは貯蔵品1,570,464円及び前払費用677,190円が増加した一方、現金預金80,867,381円及び未収金37,236,650円が減少したことによるものである。

ウ 固定負債

前年度に比べ、37,722,675円(1.5%)の減少である。これは、企業債20,040,327円及び退職給付引当金17,682,348円が減少したことによるものである。

エ 流動負債

前年度に比べ、147,695,679円(18.7%)の減少である。これは、預り金2,064,700円、引当金1,031,517円及び前受金888,066円が増加した一方、未払金133,987,033円及び企業債17,692,929円が減少したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は2,437,749,973円である。

オ 繰延収益

前年度に比べ、93,014,086円(0.8%)の減少である。これは長期前受金建設仮勘定108,507,557円が増加した一方、長期前受金181,727,506円の増加から収益化累計額の増加383,249,149円を差し引いたものである。

カ 資 本 金

前年度に比べ、357,485,033円(5.1%)の増加である。これは利益剰余金からの資本金組入れ357,485,033円の増加によるものである。

キ 剰 余 金

前年度に比べ、288,028,010円(8.6%)の減少である。これは全額利益剰余金の減少によるものである。

ク 財 務 比 率

各種の財務比率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	4年度	3年度	2年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 564.1	% 473.0	% 496.5	流動負債の支払能力判定指標 理想比率は200%以上
当座比率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	561.4	471.1	494.5	流動負債の即座の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	517.4	430.6	456.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	97.4	97.7	97.9	資本の固定化の度合判定指標 100%以下が望ましい
長期資本適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総資本-流動負債}} \times 100$	87.5	87.7	87.0	資本及び固定負債の固定資産への投下に対する危険度判定指標 100%以下が望ましい

各比率は、判定指標による理想比率及び理想値を上回っており、良好な数値を示している。

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	4 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	円
当年度純利益	69,457,023
減価償却費	837,577,016
固定資産除却費(現金支出を伴う除却費用を除く)	14,311,683
引当金の増減額(△は減少)	△ 17,250,220
長期前受金戻入額	△ 408,772,111
受取利息	△ 40,001
支払利息	8,858,068
未収金の増減額(△は増加)	16,179,903
未払金の増減額(△は減少)	31,088,457
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,570,464
前受金、預り金の増減額(△は減少)	2,952,766
前払費用の増減額(△は増加)	△ 677,190
小計	552,114,930
利息の受取額	40,001
利息の支払額	△ 8,858,068
業務活動によるキャッシュ・フロー	543,296,863
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 923,732,513
工事負担金の受入による収入	199,836,525
開発負担金の受入による収入	14,180,000
納付金の受入による収入	114,850,000
他会計負担金の受入による収入	8,435,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 586,430,988
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 218,233,256
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	180,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,733,256
資金増加額(又は減少額)	△ 80,867,381
資金期首残高	3,392,691,171
資金期末残高	3,311,823,790

(注) 業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成している。

資金期首残高3,392,691,171円から資金減少額80,867,381円を差し引いた資金期末残高は3,311,823,790円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額、引当金の増減などの資金の

収支を伴わない収益と費用を控除し、未収金や未払金などの業務活動に係る資産と負債の増減を調整した結果、543,296,863円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、586,430,988円の資金減少となっている。これは工事負担金、納付金、開発負担金及び他会計負担金の受入により資金が増加した一方、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、37,733,256円の資金減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入により資金が増加した一方、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により資金が減少したことによるものである。

(5) 業務状況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較		
				増 減	比 率	
給水区域内人口		112,390 人	111,924 人	466 人	0.4 %	
給水世帯数		52,104 世帯	51,416 世帯	688 世帯	1.3	
給水人口		111,413 人	110,947 人	466 人	0.4	
普及率		99.1 %	99.1 %	0.0 ポイント	—	
メーター取付件数		59,457 件	59,190 件	267 件	0.5	
配 水 量	有 効 水 量	有収水量	11,231,634 m ³	11,467,483 m ³	△235,849 m ³	△2.1
		無収水量	125,533	118,564	6,969	5.9
		合 計	11,357,167	11,586,047	△228,880	△2.0
	無効水量	79,803	101,583	△21,780	△21.4	
	合 計	11,436,970	11,687,630	△250,660	△2.1	
有 収 率		98.2 %	98.1 %	0.1 ポイント	—	
1日最大配水量		34,120 m ³	34,970 m ³	△850 m ³	△2.4	
1日平均配水量		31,334	32,021	△687	△2.1	

前年度に比べ、給水人口は466人(0.4%)の増加となり、メーター取付件数は267件(0.5%)の増加となった。また、普及率は99.1%である。

年間総配水量は11,436,970m³で、前年度に比べ250,660m³(2.1%)の減少である。

配水量の内訳は、有収水量11,231,634m³、無収水量125,533m³、無効水量79,803m³で、有収率98.2%である。

月別配水量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別配水量比較表

(単位 千 m^3)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
4年度	941	965	957	991	962	937	986	937	981	966	869	945	11,437
3年度	968	993	966	1,002	996	952	998	962	1,002	992	887	969	11,687
差引	$\Delta 27$	$\Delta 28$	$\Delta 9$	$\Delta 11$	$\Delta 34$	$\Delta 15$	$\Delta 12$	$\Delta 25$	$\Delta 21$	$\Delta 26$	$\Delta 18$	$\Delta 24$	$\Delta 250$

千葉県及び近隣市(北千葉広域水道企業団組織団体)の令和5年3月31日現在の1か月当たりの水道料金(20mm口径)は、次表のとおりである。

県内水道料金比較表

区分	現行料金の改定施行日	基本料金(税込み)	従量料金(税込み)	20ミリメートルで19 m^3 使用の場合(税込み)
習志野市	平成 17年6月1日	1,111.00 円	1 m^3 ~10 m^3 44.00円 11 ~ 30 107.80	2,521 円
松戸市	8年4月1日	10 m^3 まで 1,001.00	11 ~ 20 176.00	2,585
我孫子市	22年4月1日	5 m^3 まで 1,166.00	6 ~ 10 24.20 11 ~ 20 159.50	2,722
流山市	24年9月1日	5 m^3 まで 1,463.00	6 ~ 10 15.40 11 ~ 20 154.00	2,926
八千代市	令和 元年10月1日	1,342.00	1 ~ 10 66.00 11 ~ 20 110.00	2,992
柏市	平成 18年4月1日	1,364.00	1 ~ 10 66.00 11 ~ 20 110.00	3,014
野田市	21年4月1日	10 m^3 まで 2,035.00	11 ~ 20 115.50	3,074
千葉県	8年4月1日	979.00	1 ~ 10 62.70 11 ~ 20 165.00	3,090

令和4年度決算におけるメーター口径20ミリメートルの年間延調定件数は、422,718件で、年間販売量は、7,747,884 m^3 のため、1件当たり1か月平均使用量は、18.3 m^3 である。

審査意見

1 需給状況

本年度の有収水量については、13mm及び20mmの水道メーターの主な使用者となる一般家庭における1件当たりの使用量が減少したことによる需要の減少に加え、一部大口需要の減少により、前年度に比べ235,849^m (2.1%)の減少となっている。

また、有収水量の減少に伴い、給水収益は減収となっている。

本年度の配水量は11,436,970^mで、前年度に比べ250,660^m (2.1%)の減少となっている。1日最大配水量は34,120^m (7月2日)で、前年度に比べ850^m (2.4%)の減少となっている。

水源のうち揚水量は5,606,700^mで、前年度に比べ675,930^m (10.8%)の減少、受水量は5,858,506^mで、前年度に比べ402,193^m (7.4%)の増加となっている。

2 建設・設備投資状況

本年度の配水管工事等は、総延長3,541mを実施している。内訳は、供給改良工事等が2,761m、負担金工事が780mとなっている。

3 経営状況

事業収益は2,088,085,894円で、前年度比1.4%の減収、事業費用は2,018,628,871円で、前年度比4.3%の増加となっている。

収支内訳において、営業収益は給水収益が主で、有収水量の減少等により1,647,968,854円で前年度比1.1%の減収、営業費用は動力費等の増加により2,008,399,975円で、前年度比4.4%の増加となっている。その結果、営業収支は360,431,121円の損失となり、前年度に比べると104,112,644円の減益となっている。

その他、長期前受金戻入を含む営業外収支の利益429,888,144円を加えた本年度の純利益は69,457,023円となり、前年度に比べ114,142,522円の減益となっている。

4 経営指標に関する事項

(1) 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は、103.44% (前年度比6.05ポイント減)となっている。

※100%以上となっていれば、単年度の収支が黒字であることを示している。

(2) 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、101.72% (前年度比

7.04ポイント減)となっている。これは、電気料金の高騰により動力費などが増加していることによるものである。

※100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味している。

(3) **有形固定資産減価償却率**

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、46.10%(前年度比1.51ポイント増)となっている。

※資産の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを意味している。

(4) **管路経年化率**

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、9.15%(前年度比0.76ポイント増)となっている。

※管路の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを意味している。

(5) **管路更新率**

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.70%(前年度比0.19ポイント増)となっている。これは、昨年度に引き続き管路更新において多額の費用負担を要する大口径の基幹管路の更新割合が高く、更新した管路延長数が少なかったことなどによるものである。

※当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

<経営指標の推移>

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
経常収支比率	120.28%	120.63%	109.09%	109.49%	103.44%
料金回収率	121.55%	128.69%	109.04%	108.76%	101.72%
有形固定資産減価償却率	49.15%	41.58%	42.79%	44.59%	46.10%
管路経年化率	6.12%	6.84%	7.69%	8.39%	9.15%
管路更新率	0.86%	0.91%	1.14%	0.51%	0.70%

5 総括

本市の水道事業の経営状況は、健全性・効率性においておおむね良好であるといえる。しかしながら、今後、人口減少局面を迎え、施設の老朽化が進む中において、給水収益の減少や減価償却費の増加による純損益の減益、施設の更新需要の増大による資本的収支不足額を賄うための補てん財源の減少が見込まれるなど、今後の水道事業の経営は非常に厳しい状況が続くことが見込まれている。

このようなことから、引き続き経費の節減や経営の効率化などに努め、持続可能な健全経営が図られるような事業経営が必要と思料する。

「経営指標に関する事項」では、経営の健全性を示す経常収支比率が103.44%、料金水準の妥当性を示す料金回収率が101.72%となっている。

現状は100%を超えているものの、経年比較においては逡減傾向が確認でき、料金改定の検討などの抜本的な対応が必要な段階にあると思料する。

また、有形固定資産減価償却率や管路経年化率、管路更新率については、明確な数値基準はないが、他の公営企業と比較してもおおむね良好であると思料する。

一方で、習志野市水道事業経営戦略において掲げている目標として、管路全体の耐震適合率を令和11年度までに66%とすることを目指している。

しかしながら、水道管の耐震化は、効率性を考慮して更新時に実施することを原則としていることから、今後の情勢を踏まえて柔軟な計画見直しが必要である。

水道事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基盤事業であることに鑑み、持続可能な健全経営を推進することが極めて肝要である。

このことから、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、持続可能な健全経営が図られるよう、計画的な施設の更新と将来に向けた財源の確保により一層努め、経営の効率化・適正化をさらに推進されるよう要請するものである。

3 下水道事業会計

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業収益	6,644,063,780	6,515,106,412	△ 128,957,368	98.1	305,117,942
営業収益	4,629,649,780	4,570,072,776	△ 59,577,004	98.7	302,856,789
営業外収益	2,003,414,000	1,942,787,998	△ 60,626,002	97.0	2,261,153
特別利益	11,000,000	2,245,638	△ 8,754,362	20.4	0

事業収益6,515,106,412円は、予算額に比べ128,957,368円の減収である。

営業収益の減収は、雨水処理負担金132,794,877円が増収した一方、その他営業収益63,858,002円及び下水道使用料128,513,879円が減収したことによるものである。

営業外収益の減収は、雑収益12,883,151円及び受取利息2,572円が増収した一方、国県補助金28,430,000円、他会計負担金26,434,820円及び長期前受金戻入18,646,905円が減収したことによるものである。

特別利益の減収は、固定資産売却益2,245,638円が発生した一方、過年度損益修正益が発生しなかったことによるものである。

収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
事業費用	6,178,690,000	5,742,913,045	54,252,000	381,524,955	92.9	170,897,928
営業費用	5,753,769,000	5,383,319,250	54,252,000	316,197,750	93.6	170,260,781
営業外費用	363,921,000	348,204,039	0	15,716,961	95.7	165,888
特別損失	11,389,756	11,389,756	0	0	100.0	471,259
予備費	49,610,244	0	0	49,610,244	0.0	0

事業費用は5,742,913,045円で、不用額は381,524,955円である。

営業費用の不用額の主なものは、委託料167,025,452円、流域下水道維持管理負担金42,189,602円、修繕費40,374,451円、有形固定資産減価償却費29,898,904円、手当20,074,358円である。

営業外費用の不用額は、消費税及び地方消費税12,574,200円及び支払利息3,142,761円である。

また、翌年度繰越額54,252,000円は、修繕工事26,488,000円及び収集運搬・処分業務2,776,400円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
資本的収入	5,913,129,633	4,925,178,966	△ 987,950,667	83.3	34,795,636
企業債	3,137,900,000	2,984,600,000	△ 153,300,000	95.1	0
他会計出資金	50,972,000	50,973,817	1,817	100.0	0
国県補助金	2,194,143,050	1,505,072,407	△ 689,070,643	68.6	0
工事負担金	529,806,583	384,224,042	△ 145,582,541	72.5	34,795,636
貸付金償還金	308,000	308,700	700	100.2	0

資本的収入4,925,178,966円は、企業債2,984,600,000円、国県補助金1,505,072,407円、工事負担金384,224,042円、他会計出資金50,973,817円及び貸付金償還金308,700円であり、予算額に比べ987,950,667円の減収である。

資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
資本的支出	7,455,264,010	5,757,470,923	1,315,007,524	382,785,563	77.2	316,905,657
建設改良費	5,383,312,010	3,687,022,733	1,315,007,524	381,281,753	68.5	316,905,657
企業債償還金	2,070,452,000	2,070,448,190	0	3,810	100.0	0
投資その他の資産	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0	0

資本的支出5,757,470,923円は、建設改良費3,687,022,733円及び企業債償還金2,070,448,190円であり、不用額は382,785,563円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

- ・習志野市公共下水道鷺沼放流幹線の建設工事その2委託 2,282,000,000円
- ・習志野市公共下水道鷺沼放流幹線の建設工事その1委託 2,071,000,000円
- ・津田沼浄化センター電気設備工事その2 390,270,000円
- ・津田沼3丁目下水道工事 114,532,000円
- ・袖ヶ浦6丁目地内管渠改築工事 28,967,800円

※習志野市公共下水道鷺沼放流幹線の建設工事その2委託については、令和2年度から令和4年度までの継続事業の総額である。また習志野市公共下水道鷺沼放流幹線の建設工事その1委託については、令和元年度から令和4年度までの継続事業の総額である。

また、翌年度繰越額1,315,007,524円は、鷺沼放流幹線下水道建設工事委託643,400,000円、津田沼浄化センター改築工事委託（I-2系水処理設備等）494,800,000円、下水道管布設工事117,171,384円、設備工事51,964,000円、及び建設負担金7,672,140円である。

なお、資本的収入額（前年度財源充当額760,700,000円を除く）が資本的支出額に不足する額1,592,991,957円は、当年度分及び過年度分損益勘定留保資金972,812,688円、減債積立金475,870,219円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額144,309,050円で補てんしている。

(2) 経営状況(消費税等控除後)

ア 経営成績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	4 年 度		3 年 度	
	決 算 額	前 年 度 比	決 算 額	前 年 度 比
営 業 収 益	4,267,215,987 円	102.5%	4,163,441,066 円	102.4%
下 水 道 使 用 料	2,774,156,602	98.4	2,819,977,663	103.4
雨 水 処 理 負 担 金	1,231,701,877	121.1	1,016,739,227	93.8
そ の 他 営 業 収 益	261,357,508	80.0	326,724,176	128.0
営 業 費 用	5,213,058,469	100.5	5,185,563,122	99.4
管 渠 費	191,230,838	79.3	241,169,597	105.2
処 理 場 費	1,054,367,138	105.2	1,002,386,082	114.9
ポ ン プ 場 費	27,147,711	212.0	12,804,911	23.4
総 係 費	197,466,908	101.0	195,453,906	119.9
減 価 償 却 費	3,252,667,994	100.2	3,247,202,230	94.9
資 産 減 耗 費	26,439,102	498.0	5,309,109	68.7
流域下水道維持管理負担金	384,499,455	99.2	387,454,057	104.2
高瀬維持管理負担金	0	-	0	皆減
他市下水道維持管理負担金	74,369,233	83.8	88,781,108	皆増
そ の 他 営 業 費 用	4,870,090	97.4	5,002,122	105.1
営 業 損 失	945,842,482	92.5	1,022,122,056	88.8
営 業 外 収 益	1,940,773,020	99.1	1,958,075,969	95.5
受 取 利 息	3,572	127.3	2,807	371.3
国 県 補 助 金	10,800,000	32.2	33,580,400	255.7
他 会 計 負 担 金	46,461,180	66.2	70,154,317	73.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,844,812,095	101.0	1,826,408,073	94.8
雑 収 益	38,696,173	138.5	27,930,372	167.9
営 業 外 費 用	358,373,362	92.4	387,885,185	87.8
支 払 利 息	312,116,525	86.2	361,905,729	87.3
雑 支 出	46,256,837	178.1	25,979,456	94.6
経 常 利 益	636,557,176	116.1	548,068,728	119.6
特 別 利 益	2,245,638	21.4	10,492,470	59.1
固 定 資 産 売 却 益	2,245,638	21.4	10,492,470	59.1
そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-
特 別 損 失	4,712,597	皆増	0	-
そ の 他 特 別 損 失	4,712,597	皆増	0	-
当 年 度 純 利 益	634,090,217	113.5	558,561,198	117.4

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益が103,774,921円(2.5%)の増収で、営業費用は27,495,347円(0.5%)の増加であり、その結果、営業損失は、前年度に比べ76,279,574円(7.5%)の減少となっている。

営業収益の増収の主な要因は雨水処理負担金214,962,650円(21.1%)の増収で、営業費用の増加の主な要因は管渠費49,938,759円(20.7%)が減少した一方、処理場費51,981,056円(5.2%)が増加したことによるものである。

営業外収益は17,302,949円(0.9%)の減収で、営業外費用は29,511,823円(7.6%)の減少である。

営業外収益の減収は、長期前受金戻入18,404,022円(1.0%)及び雑収益10,765,801円(38.5%)及び受取利息765円(27.3%)が増収した一方、他会計負担金23,693,137円(33.8%)及び国県補助金22,780,400円(67.8%)が減収したことによるもので、営業外費用の減少は、雑支出20,277,381円(78.1%)が増加した一方、支払利息49,789,204円(13.8%)が減少したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ88,488,448円(16.1%)の増益で636,557,176円となっている。

特別利益の減収は、固定資産売却益8,246,832円(78.6%)が減収したことによるものである。

特別損失は4,712,597円の皆増である。

経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は、前年度に比べ75,529,019円(13.5%)の増益で634,090,217円となっている。

イ 収益性

各種の収益比率・回転率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	4年度	3年度	2年度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	111.4 %	110.0 %	108.4 %
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	0.77	0.68	0.58
総資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	△ 1.1	△ 1.2	△ 1.4
経常利益対 経常収益比率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$	10.3	9.0	7.5
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.05 回	0.05 回	0.05 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金平均在高}}$	8.24	8.06	8.26

前年度に比べ、固定資産回転率は同率であり、事業収益対事業費用比率、総資本利益率、総資本営業利益率、経常利益対経常収益比率及び未収金回転率は上昇している。

ウ 費用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	4 年 度			3 年 度		
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
	円	%	%	円	%	%
人 件 費	226,831,398	4.1	94.4	240,184,098	4.3	108.6
減 価 償 却 費	3,252,667,994	58.3	100.2	3,247,202,230	58.2	94.9
修 繕 費	164,898,949	3.0	106.8	154,433,406	2.8	183.2
支 払 利 息	312,116,525	5.6	86.2	361,905,729	6.5	87.3
そ の 他	1,619,629,562	29.0	103.2	1,569,722,844	28.2	103.3
計	5,576,144,428	100.0	100.0	5,573,448,307	100.0	98.5

(3) 財政状況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

財政状態

資産の部		構成比	前年度比	負債・資本の部		構成比	前年度比
	円	%	%		円	%	%
固定資産	79,220,892,652	96.3	100.2	固定負債	20,020,156,341	24.3	104.5
流動資産	3,032,742,958	3.7	88.4	流動負債	2,579,978,052	3.1	60.0
				繰延収益	41,290,592,315	50.2	99.8
				負債合計	63,890,726,708	77.6	98.6
				資本金	15,352,140,385	18.7	102.8
				剰余金	3,010,768,517	3.7	109.4
				資本合計	18,362,908,902	22.4	103.9
計	82,253,635,610	100.0	99.7	計	82,253,635,610	100.0	99.7

ア 固定資産

前年度に比べ、149,032,502円(0.2%)の増加である。これは構築物2,162,719,268円、建物127,612,152円、他市下水道建設負担金47,233,517円、施設利用権26,479,014円、ソフトウェア786,750円、車両運搬具451,762円及び長期貸付金282,000円が減少した一方、建設仮勘定2,037,231,851円、機械及び装置476,515,448円、工具器具及び備品794,248円及び土地55,418円が増加したことによるものである。

イ 流動資産

前年度に比べ、398,492,895円(11.6%)の減少である。これは未収金122,102,700円が増加した一方、現金預金436,848,095円、前払金83,700,000円、短期貸付金26,700円及び前払費用20,800円が減少したことによるものである。

ウ 固定負債

前年度に比べ、859,413,742円(4.5%)の増加である。これはその他の企業債54,679,933円及び退職給付引当金14,704,493円が減少した一方、建設改良等の財源に充てるための企業債928,798,168円が増加したことによるものである。

エ 流動負債

前年度に比べ、1,719,408,078円(40.0%)の減少である。これは企業債40,033,575円及び預り金30,000円が増加した一方、未払金1,546,272,867円、前受金212,710,525円及び引当金488,261円が減少したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は21,914,785,251円である。

オ 繰延収益

前年度に比べ、74,585,509円(0.2%)の減少である。これは長期前受金建設仮勘定850,335,067円が増加した一方、長期前受金630,699,998円の増加から収益化累計額の増加1,555,620,574円を差し引いたものが減少したことによるものである。

カ 資 本 金

前年度に比べ、425,399,751円(2.8%)の増加である。これは繰入資本金50,973,817円及び組入資本金374,425,934円の増加によるものである。

キ 剰 余 金

前年度に比べ、259,719,701円(9.4%)の増加である。これは利益剰余金259,664,283円及び他会計補助金55,418円の増加によるものである。

ク 財 務 比 率

各種の財務比率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	4年度	3年度	2年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 117.5	% 79.8	% 71.2	流動負債の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
当座比率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	117.5	77.9	71.2	流動負債の即座の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	95.2	67.3	53.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
長期資本適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 本 - 流 動 負 債}} \times 100$	99.4	101.1	101.2	資本及び固定負債の固定資産への投下に対する危険度判定指標 100%以下が望ましい

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	4 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	円
当年度純利益	634,090,217
減価償却費	3,252,667,994
固定資産除却費(現金支出を伴う除却費用を除く)	26,439,102
引当金の増減額(△は減少)	△ 16,176,631
長期前受金戻入額	△ 1,844,812,095
受取利息	△ 3,572
支払利息	312,116,525
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 2,245,638
未収金の増減額(△は増加)	△ 139,529,945
未払金の増減額(△は減少)	109,095,516
前受金、預り金の増減額(△は減少)	△ 212,680,525
前払費用、前払金の増減額(△は増加)	83,720,800
小計	2,202,681,748
利息の受取額	3,572
利息の支払額	△ 312,116,525
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,890,568,795
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,801,445,496
有形固定資産の売却による収入	2,245,638
無形固定資産の取得による支出	△ 229,907,026
国庫補助金等の受入による収入	1,368,754,976
工事負担金の受入による収入	367,492,391
水洗便所改造等資金貸付金の償還による収入	317,000
水洗便所改造等資金貸付金の貸付による支出	-
その他資本的収入の受入による収入	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,292,542,517
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,016,398,977
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	2,984,600,000
その他の企業債の償還による支出	△ 54,049,213
一般会計からの出資による収入	50,973,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	965,125,627
資金増加額(又は減少額)	△ 436,848,095
資金期首残高	2,893,498,825
資金期末残高	2,456,650,730

(注) 業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成している。

資金期首残高2,893,498,825円から資金減少額436,848,095円を差し引いた資金期末残高は2,456,650,730円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額、引当金の増減などの資金の収支を伴わない収益と費用を控除し、未収金や未払金などの業務活動に係る資産と負債の増減を調整した結果、1,890,568,795円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、3,292,542,517円の資金減少となっている。これは国庫補助金等及び工事負担金の受入、有形固定資産の売却及び水洗便所改造等資金貸付金の償還により資金が増加した一方、有形固定資産及び無形固定資産の取得により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、965,125,627円の資金増加となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還及びその他の企業債の償還により資金が減少した一方、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入及び一般会計からの出資により資金が増加したことによるものである。

(5) 業務状況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			増 減	比 率
行政区域内人口	175,043 人	175,076 人	△ 33 人	△ 0.0 %
処理区域内人口	167,297 人	167,287 人	10 人	0.0
普及率	95.6 %	95.6 %	0.0 ポイント	—
水洗便所設置済人口	163,889 人	163,830 人	59 人	0.0
水洗化率	98.0 %	97.9 %	0.1 ポイント	—
有収水量	17,779,775 m ³	18,126,014 m ³	△ 346,239 m ³	△ 1.9
総処理水量	26,142,238 m ³	27,788,443 m ³	△ 1,646,205 m ³	△ 5.9

前年度に比べ、処理区域内人口は10人(0.0%)の増加となった。普及率は95.6%である。総処理水量は26,142,238m³で、前年度に比べ1,646,205m³(5.9%)の減少である。

月別有収水量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別有収水量比較表

(単位 千 m^3)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
4年度	1,279	1,681	1,313	1,672	1,311	1,654	1,296	1,669	1,315	1,705	1,325	1,560	17,780
3年度	1,290	1,711	1,352	1,668	1,337	1,702	1,324	1,687	1,366	1,732	1,370	1,587	18,126
差引	△ 11	△ 30	△ 39	4	△ 26	△ 48	△ 28	△ 18	△ 51	△ 27	△ 45	△ 27	△ 346

近隣市の令和5年3月31日現在の1か月当たりの下水道料金は、次表のとおりである。

近隣市下水道料金比較表

区 分	基本料金 (税込み)	20 m^3 使用の場合 (税込み)
習志野市	1,032 円 00 銭	2,192 円
浦安市	858 円 00 銭	1,848
千葉市	638 円 00 銭	2,035
八千代市	627 円 00 銭	2,101
流山市	990 円 00 銭	2,200
船橋市	759 円 00 銭	2,211
市川市	990 円 00 銭	2,563
鎌ヶ谷市	1,048 円 30 銭	2,698

審査意見

1 業務状況

本年度の有収水量については、水道事業の需給状況に鑑み一般家庭における需要が減少したことに加え一部の大口の需要が減少したことにより、前年度に比べ346,239㎥(1.9%)の減少となっている。この有収水量の減少に伴い、下水道使用料収益も減収となっている。

本年度の処理区域内人口は167,297人で、前年度と比較して10人(0.0%)増加とほぼ横ばいであり、普及率は95.6%と変化はなかった。水洗化人口については163,889人で、前年度と比較して59人(0.0%)増加し、水洗化率は98.0%となっている。

2 建設改良事業の状況

本年度の管渠整備については、津田沼3丁目、藤崎1丁目を中心に処理区域の拡大を図ることを目的に総延長324.89mを実施した他、袖ヶ浦6丁目において管渠改築工事などを実施した。

また、継続事業として令和元年度からの6カ年事業である鷺沼放流幹線建設工事でシールド工法による掘進の実施及び津田沼浄化センターにおける令和2年度からの事業であるⅡ系水処理設備、令和3年度からの事業であるⅠ-2系水処理設備の更新及び関連する電気設備の改築などを実施した。

3 経営状況

事業収益は6,210,234,645円で、前年度比1.3%の増収、事業費用は5,576,144,428円で、前年度比0.1%の増加となっている。

収支内訳において、営業収益は雨水処理負担金等が増加したことから4,267,215,987円で、前年度比2.5%の増収となっている。

また、営業費用は処理場費等の増加により5,213,058,469円で、前年度比0.5%の増加となっている。その結果、営業収支は945,842,482円の損失となったが、前年度に比べ損失額は縮小した。

その他、長期前受金戻入や企業債支払利息等を含む営業外収支の利益1,582,399,658円を加え特別損益2,466,959円を差し引いた本年度の純利益は634,090,217円となり、前年度に比べ75,529,019円の増益となっている。

なお、一般会計繰入金は、1,328,358,672円となっている。

4 経営指標に関する事項

(1) 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は、111.43%(前年度比

1.60ポイント増)となっている。これは、雨水処理負担金などが増加したことによるものである。

※100%以上となっていれば、単年度の収支が黒字であることを示している。

(2) **経費回収率**

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、115.19%(前年度比1.07ポイント減)となっている。これは、下水道使用料が減少したことによるものである。

※100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味している。

(3) **有形固定資産減価償却率**

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、15.75%(前年度比3.63ポイント増)となっている。

なお、地方公営企業法を適用した令和元年度から毎年度対前年度比が大きく増加している要因は、法適用した時点において、有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価は当時の残存価額を移行した一方で、有形固定資産減価償却累計額は同年度以降に減価償却を開始し、同累計額の計上が始まったことによるもので、この状況はしばらく続くものとしている。

※資産の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを意味している。

(4) **管渠老朽化率**

法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、14.98%(前年度比1.17ポイント増)となっている。これは、管渠布設において、多額の費用負担を要する鷺沼放流幹線建設工事の割合が高く、更新した管渠延長数が少なかったことによるものである。

※管渠の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを意味している。

<経営指標の推移>

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
経常収支比率	—	106.76%	108.09%	109.83%	111.43%
経費回収率	—	111.75%	110.28%	116.26%	115.19%
有形固定資産減価償却率	—	4.23%	8.39%	12.12%	15.75%
管渠老朽化率	—	10.11%	11.86%	13.81%	14.98%

5 総括

本市の下水道事業は、公営企業会計移行後、有収水量が増加傾向で、下水道使用料収益も増収傾向となっているものの、節水意識の浸透、節水機器の普及等の影響を受けることから、水需要の動向の見極めが必要と思料される。

習志野市下水道事業経営戦略（令和2年度～令和11年度）では、計画期間における投資試算及び財源試算をもとに、今後の事業収支見通しを試算した現状をシミュレーションしている。

その内容として収益的収支では、毎年度経常利益を計上しているものの、資本的収支不足額を賄う補てん財源が不足することから、令和6年度まで資本費平準化債の発行を見込んでいる。その中で、大規模な施設整備事業が順次完了することに伴い、建設投資及び企業債残高の減少が見込まれることから、令和7年度以降は資本費平準化債（※1）の発行によらない自立した経営が続けられると想定している。

「経営指標に関する事項」においても、単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率が111.43%、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率が115.19%と安定した数値を示している。

一方で、長期的な視点で事業経営を捉えた場合、将来の人口減少、節水意識の浸透や節水機器の普及などの影響による有収水量の減少に伴う収益の減少、また、改築需要の増大などの課題も想定されることから、引き続き注視していくことが必要となってくる。

このことから、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、持続可能な健全経営が図られるよう、習志野市公共下水道ストックマネジメント計画に基づく施設の維持管理の更新を計画的に行うことで、経営の効率化・適正化をさらに推進されるよう要請するものである。

（※1）資本費平準化債：下水道事業債の償還期間に生ずる、元金償還金と減価償却費の差額について、資本費の一部を将来に繰り延べるために発行する企業債。